

## 韓国

### マクロ経済動向と今後の展望

韓国銀行（中央銀行）が6月7日に公表した2013年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、速報値の同0.9%から0.1ポイント下方修正された。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.1%でマイナスとなり、速報値から0.2ポイントの下方修正、固定資本形成は同3.9%で1.1ポイントの上方修正となった。

鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で、4月は前月比1.3%、5月は同▲0.7%となっている。

失業率は、季節調整値で4月3.2%、5月は3.0%となった。

貿易収支（IMF方式）は、4月は2億5630万ドル、5月は4億2,100万ドルのそれぞれ黒字である。

対ドル為替レートは4月に1ドル=1,121ウォン、5月に同1,112ウォン、6月に同1,137ウォンと推移している。

消費者物価上昇率は、4月に前年同月比1.2%、5月に同1.0%、6月に同1.0%と推移している。生産者物価上昇率は、4月に前年同月比▲2.4%、5月に同▲2.8%、6月に同▲2.6%同とマイナスで推移している。

政府系シンクタンク韓国開発研究院（KDI）は、5月23日に経済見通しを発表した。それによれば、2013年の成長率を2.6%、2014年を同3.6%と予測している。これは4月に発表された韓国銀行の予測値とほぼ同水準である。2013年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%、設備投資が2.8%、建設投資が2.1%となっている。

成長率の低迷により、雇用面では状況が悪化する見通しである。2013年の失業率については3.3%とほぼ前年比横ばいとしているが、雇用者数の増加は2012年の43.7万人から、30万人に減少すると見込んでいる。

一方、2013年の消費者物価上昇率は1.8%で、食品とエ

ネルギーを除いたコア・インフレ率は1.7%と見込んでいる。

2012年に続き成長率が2%台に止まるという見通しは、4%程度と見られる韓国の潜在成長率を下回っており、雇用面などで深刻な状況が持続することとなる。

### 朴槿恵政権のFTA戦略

韓国政府は6月14日、新たなFTA戦略「新政府の通商ロードマップ」を公表した。この中でTPP（環太平洋経済連携協定）については、当面その活用の可能性を検討するとする一方、中韓FTAをはじめ、日中韓FTA、ASEAN+6（日中韓、豪、印、NZ）のRCEP（東アジア地域包括的経済連携）など、中国を含むFTAについては推進の方向を打ち出した。TPPについては、既にその中で最大の経済規模を持つ米国との間に二国間FTAを発効させていることから、参加を急ぐ必要性が低いと判断したとみられる。最大の貿易相手国である中国とFTAを締結することによって、既に発効した米韓、EU韓のFTAと合わせ、主要貿易相手国とのFTA網を完成させる構想である。

6月27日、朴大統領の訪中時に行われた習近平中国国家主席との首脳会談後の共同声明に、中韓FTAの促進が盛り込まれた。中韓間の政府間交渉は昨年からは開始され、すでに5回の交渉を経ているが、両国間の利害の対立があり、必ずしも順調に進んではいない。韓国側は、自国企業の投資の保護、政府調達、知的財産権などの面で、高い水準での協定締結を期待する一方、中国側は農産品市場の開放などを要求している。今後の対中交渉において、こうした分野での交渉が進展するか否かが、二国間FTAの成否、そしてロードマップ実現へのカギとなろう。

また二国間交渉の行方は、同時に進められている日中韓三国間FTAの交渉にも大きな影響を与える。日本のFTA政策の視点からも注視していく必要がある。

（ERINA調査研究部主任研究員 中島朋義）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	12年4-6月	7-9月	10-12月	13年1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産 (%)	2.3	0.3	6.3	3.6	2.0	0.3	0.0	0.3	0.8	-	-	-
最終消費支出 (%)	2.0	1.2	4.1	2.2	2.2	0.4	0.8	0.5	▲0.1	-	-	-
固定資本形成 (%)	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲1.3	▲3.8	▲1.5	▲1.6	3.8	-	-	-
鉱工業生産指数 (%)	2.8	▲0.1	14.0	5.9	0.9	▲0.1	▲2.2	0.9	0.1	1.7	▲0.7	-
失業率 (%)	3.2	3.6	3.7	3.4	3.2	3.3	3.1	3.0	3.3	3.2	3.0	-
貿易収支 (百万USD)	5,170	37,866	40,083	31,660	38,338	8,521	13,341	13,864	9,340	3,543	7,270	-
輸出 (百万USD)	422,007	363,534	466,384	555,214	547,870	140,130	133,125	139,768	135,398	46,194	48,363	-
輸入 (百万USD)	435,275	323,085	425,212	524,413	519,584	130,431	125,652	129,831	129,679	43,794	42,448	-
為替レート (ウォン/USD)	1,103	1,276	1,156	1,108	1,127	1,152	1,133	1,090	1,085	1,121	1,112	1,137
生産者物価 (%)	8.5	▲0.2	3.8	6.7	0.7	0.9	▲0.2	▲0.9	▲1.9	▲2.4	▲2.8	▲2.6
消費者物価 (%)	4.7	2.8	3.0	4.0	2.2	2.4	1.6	1.7	1.4	1.2	1.0	1.0
株価指数 (1980.1.4 : 100)	1,124	1,683	2,051	1,826	1,997	1,854	1,996	1,997	2,005	1,964	2,001	1,863

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他